

平成25年12月26日  
東京電力株式会社  
福島復興本社

## 福島復興本社における 賠償・除染・復興推進に関する取り組み状況

原子力損害賠償の進捗状況	．．．．．	P1～3
除染推進活動状況	．．．．．	P4
復興推進活動状況	．．．．．	P5
福島県産品購入に関する取り組みについて	．．．	P6
福島復興本社における地元事業者さまからの 必要資材調達推進状況について	．．．．．	P6

# 原子力損害賠償の進捗状況について

＜原子力損害賠償のご請求・お支払い等実績＞

平成25年12月20日現在

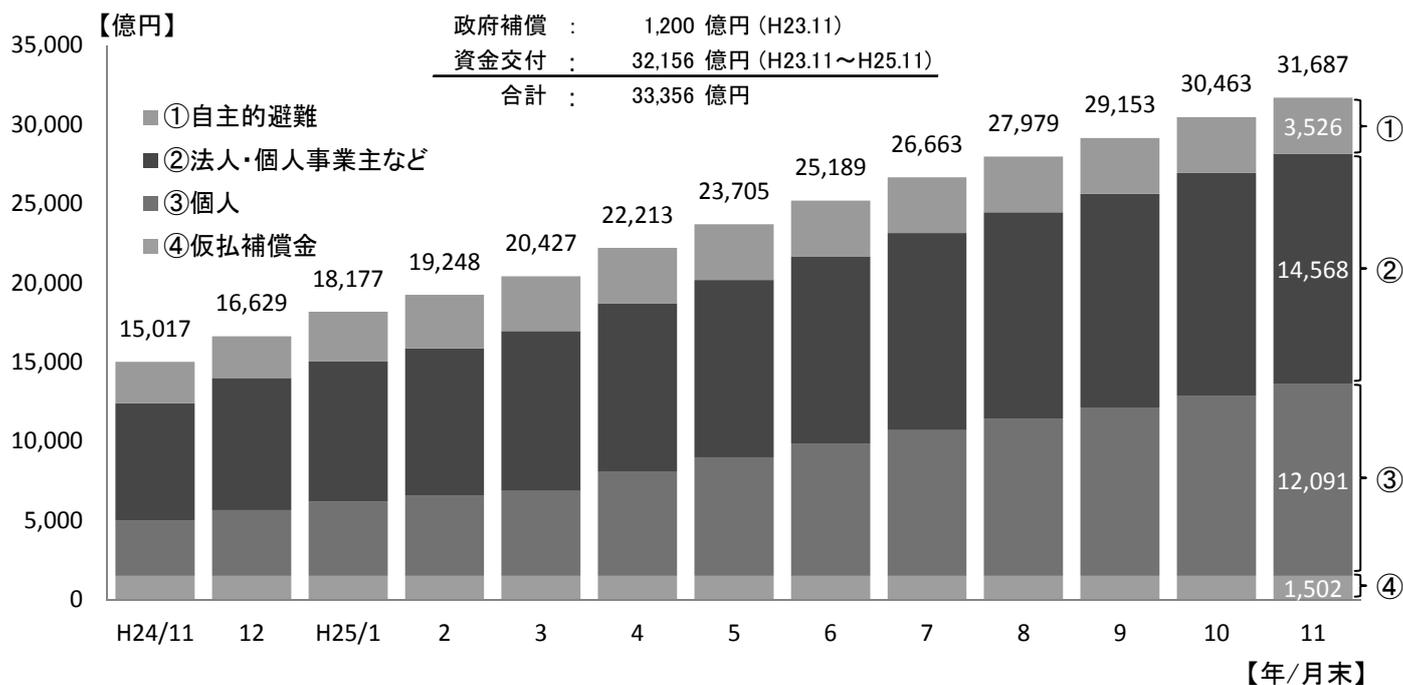
	個人	個人(自主的避難等に係る損害)	法人・個人事業主など
<b>ご請求について</b>			
ご請求書受付件数(延べ件数)	約523,000件	約1,298,000件	約226,000件
<b>合意状況について ※1</b>			
合意いただけただけの件数(延べ件数)	約483,000件		約198,000件
合意いただけただけの金額	約1兆3,550億円		約1兆5,490億円
<b>本賠償の状況について</b>			
本賠償の件数(延べ件数)	約459,000件	約1,285,000件	約195,000件
本賠償の金額 ※2	約1兆2,619億円	約3,527億円	約1兆4,995億円
<b>これまでのお支払い金額について</b>			
本賠償の金額 ※2			約3兆1,142億円 ①
仮払補償金			約1,502億円 ②
お支払い総額			約3兆2,643億円 ①+②

※1 自主的避難等に係る損害については、合意書は発送していません。

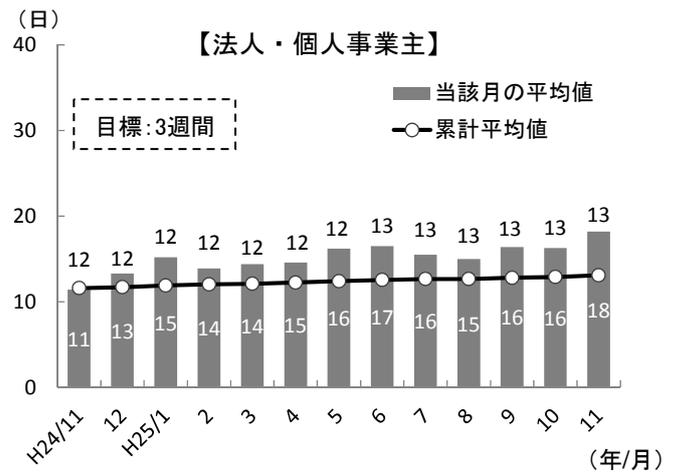
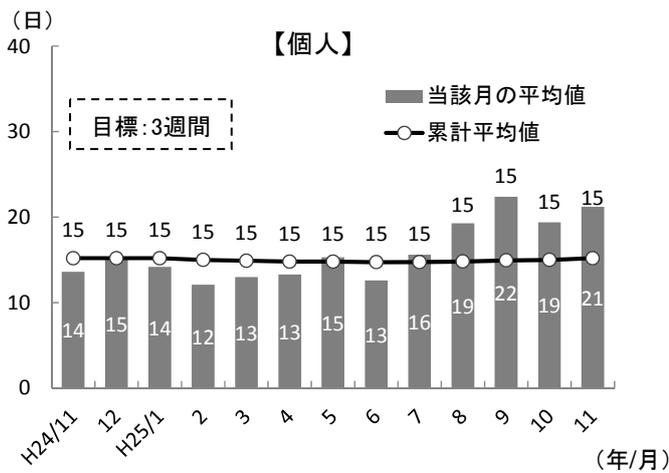
※2 仮払補償金から本賠償に充当された金額は含んでいません。

＜賠償金のお支払い状況※＞

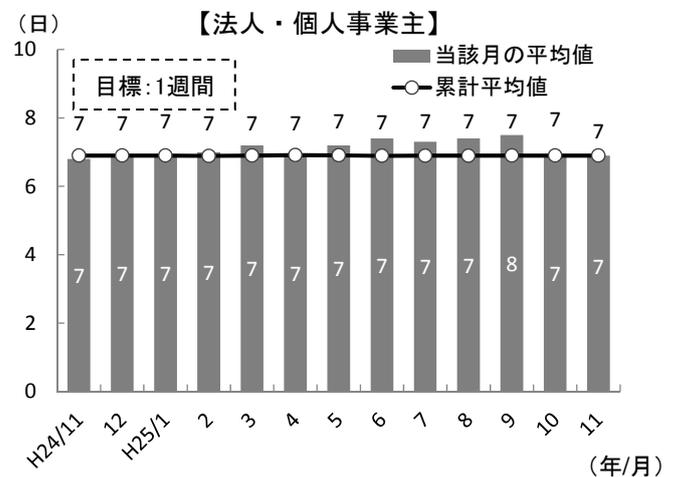
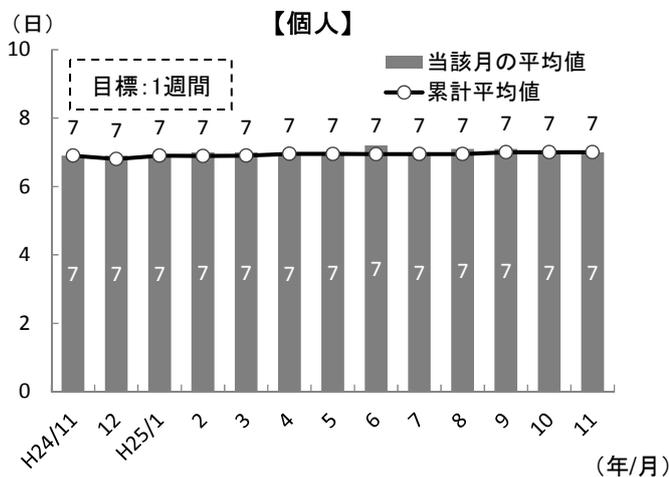
※本賠償のお支払開始：H23年10月



<請求書類確認所要日数(除く自主的避難)>



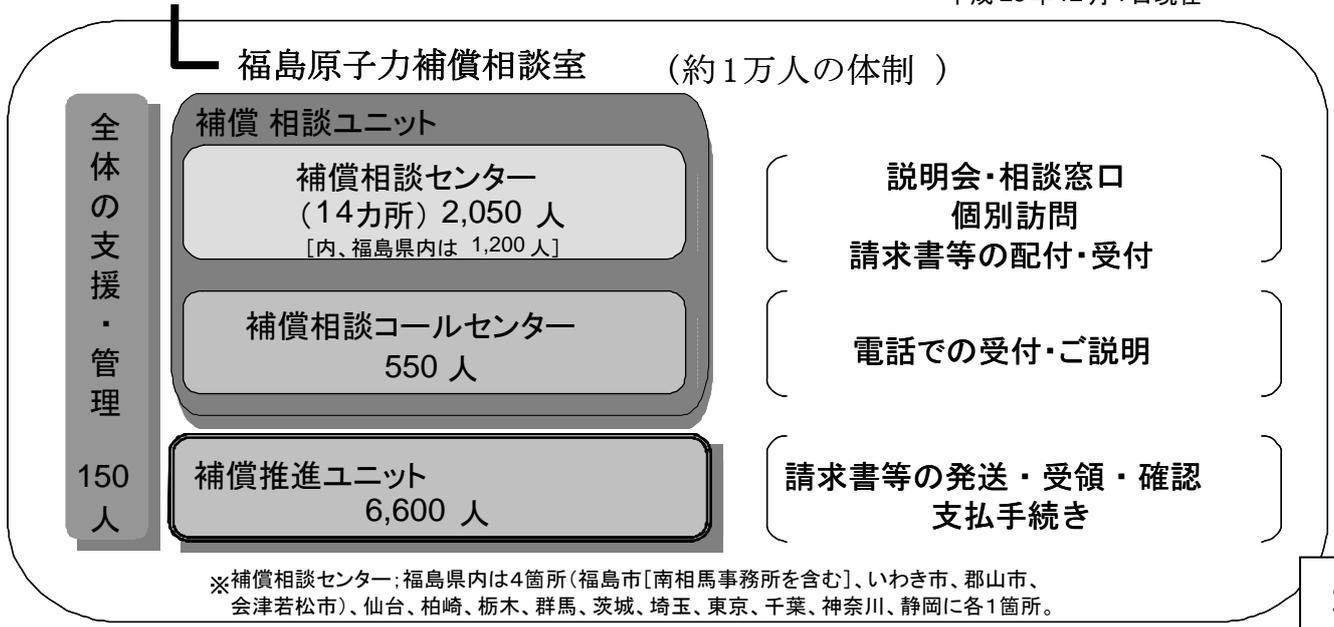
<支払手続所要日数(除く自主的避難)>



<原子力損害賠償の体制>

福島復興本社

平成 25年 12月 1日現在



## 福島復興本社設立以降の取り組み

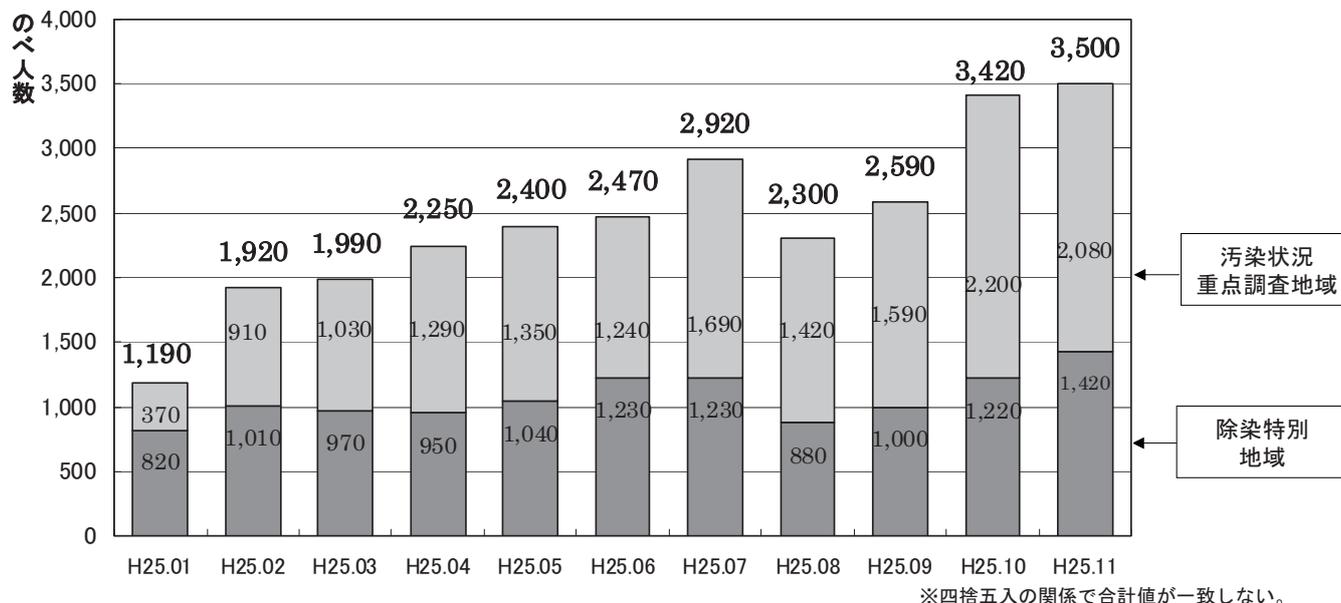
<b>組織体制 の見直し</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 現場の個別対応力の強化に向け、既存の組織体制を「補償相談ユニット（被害に遭われた方々の御相談・御要望を承り、迅速・適切に対応する機能）」及び「補償推進ユニット（頂いていた請求書類を速やかに処理する機能）」に再編するとともに、相談窓口の事実認定権限を強化（1月）</li><li>● 本賠償とADRの業務連携・情報共有の一層の強化に向け、福島原子力補償相談室と総務部法務室のADR担当グループを統合（1月）</li></ul>
<b>新規賠償 項目</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 自主的避難等に係る損害の追加賠償の開始（2月）</li><li>● 中間指針第三次追補を踏まえた風評被害の賠償対象拡大（3月）</li><li>● 宅地・建物・借地権および家財の賠償開始（3月）</li><li>● 田畑の賠償開始（12月）</li></ul>
<b>賠償基準・ 運用の 見直し</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 就労不能損害の賠償額算定方法の見直し（「特別の努力」の適用）（6月）</li><li>● 個人の請求方式の切り替え希望（従来請求方式→包括請求方式）の2度目の受付開始（9月）</li></ul>
<b>未請求の 解消</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 個人の本賠償未請求の方*に対し、ダイレクトメール送付、電話連絡、戸別訪問による御請求を呼びかける取組を開始（7月）</li></ul>

※仮払補償金を受領済みで本賠償未請求の方

## 除染推進活動の実績と今後の取り組み

- **除染特別地域**（旧警戒区域＋計画的避難区域の11市町村）での取り組み  
環境省から委嘱を受け、国が除染を行う業務に対し、放射線管理、モニタリング、除染等に関する技術面での対応。【活動人数累計 約11,760人】
- **汚染状況重点調査地域**（福島県内40市町村）での取り組み  
環境省から委嘱を受け、市町村が中心となり行う業務に対し、モニタリング、除染等に技術面での対応。【活動人数累計 約15,180人】

※ 1月の除染推進室発足以来、除染業務対応人員の累計は約26,950人（11月末現在）



## 除染推進活動の実績と今後の取り組み

### 主な活動内容

#### ■ 除染活動

- ・適切な除染実施のための技術協力、工事監理等への対応。
- ・県からの要請により、除染業務講習会に対応。
- ・市町村からの要請により、技術協力、モニタリング、簡易除染作業等を実施。

#### ■ 廃棄物対策での活動

- ・汚染廃棄物（下水汚泥・バーク・牛糞等）の滞留解消に向け、国・県・業界団体等と連携して対応。
- ・住民帰還に向けた廃棄物対策へ対応。

#### ■ 技術検討活動

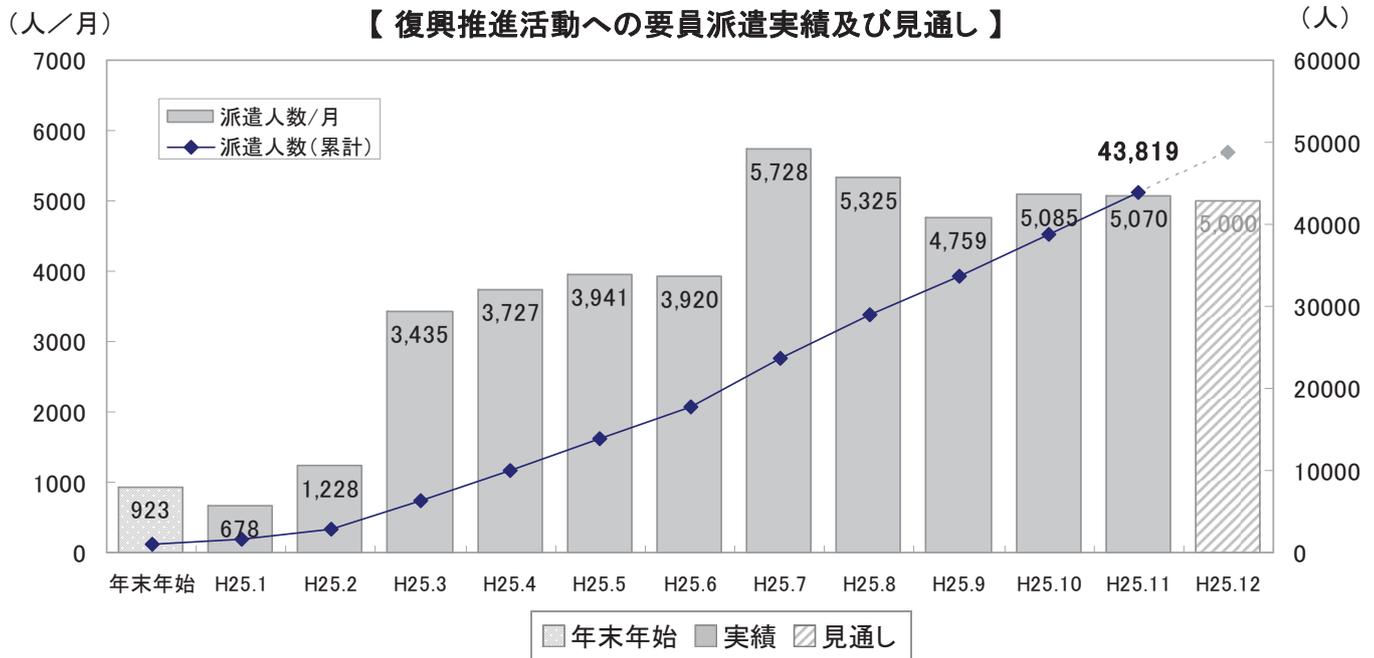
- ・これまでの活動で得られた知見や現場ニーズ等を踏まえて、指向性モニタリング装置の実用化や個人線量計の改良・実証試験等、新たな技術を検討。

### 今後の取り組み

- 国・県・市町村の進める除染の加速化に対し、ニーズに添って積極的に対応する。
- 住民帰還に向け、屋内計測、個人被ばく線量計測等の技術を活用していく。
- 廃棄物対策として、廃棄物の種類毎に国・自治体・業界団体等と協議を進め、流通・処理のためのスキームを推進する。
- 農作物等への放射性物質の影響について、調査・分析等を進めていく。
- 将来の分析ニーズ拡大や地域支援の可能性を踏まえ、分析拠点（農作物等の計測等）の設置に向けた検討を進める。

## 復興推進活動の実績と今後の取り組み

■ 昨年末から今年11月末までに、延べ43,819人の社員が復興推進活動に参加（年末年始を除くと42,896人）。12月は5,000人規模の活動となる見通し。



## 復興推進活動の実績と今後の取り組み

### 主な活動内容

#### ■ 早期帰還等のご支援

- 住宅内および公共施設等の片付け、清掃
  - 【場所】川内村, 富岡町, 浪江町, 楯葉町, 広野町, 南相馬市
  - 【実施】延べ約4,500人, 住宅: 約340軒, 公共施設(図書館): 2箇所
- 幼稚園, 小中学校や役場の移転に伴う荷物運搬
  - 【場所】葛尾村
  - 【実施】延べ約130人

#### ■ 生活再建の促進や避難生活のご負担軽減

- 墓地, 町道や住宅等への進入路の除草
  - 【場所】大熊町, 葛尾村, 川俣町, 富岡町, 浪江町, 楯葉町, 双葉町
  - 【実施】延べ約6,400人, 墓地: 約330箇所, 町道(浪江町): 約80km, 住宅等への進入路: 約700箇所
- 一時ご帰宅の対応
  - 【場所】大熊町(中屋敷), 富岡町(毛萱・波倉), 浪江町(幾世橋・津島)
  - 【実施】延べ約13,700人

#### ■ 地元経済の再生

- 田畑に獣害防止のために設置した電気柵の点検
  - 【場所】田村市都路町
  - 【実施】延べ約120人, 電気柵: 約200箇所

### 今後の取り組み

- 10万人派遣体制の早期確立を目指すとともに、以下の取り組みも引き続き実施する。
  - ・ 自治体さまへのご要望等のお伺いと活動の展開
  - ・ 自治体さま以外へのアプローチ
    - 社会福祉協議会さま
    - 商工会議所さま など
  - ・ 活動する社員の安全や放射線管理の徹底
    - 熱中症対策、被ばく低減策 など

# 福島県産品購入に関する取り組みについて

当社は福島復興の一助となるよう、社員食堂等において福島県産の食材を積極的に使用するほか、社員一人ひとりに向けて福島県産品の購入を斡旋する等の取り組みを行っております。



社内販売会の開催

当社事業所において社員を対象に県産品販売会を開催  
[約60箇所約100回(平成23年11月～)]



社外販売会の開催

一般企業等を対象に県産品販売会を開催  
[3箇所(平成25年9月～)]



Tepco特産品ウェブショッピング

当社社員・OB、グループ会社社員を対象にウェブショッピングサイトを運営



## 福島県特選ギフトカタログの発行

当社社員・OB、グループ会社社員を対象に年2回カタログを発行

## 社内イントラネットによる県産品情報の紹介

当社社員、グループ会社社員を対象に県産品情報の紹介や福島関連イベント情報(物産フェア等)の周知を実施

購入累計額 **約27.2億円** (震災後～平成25年11月)

個人利用分\*：約23.5億円

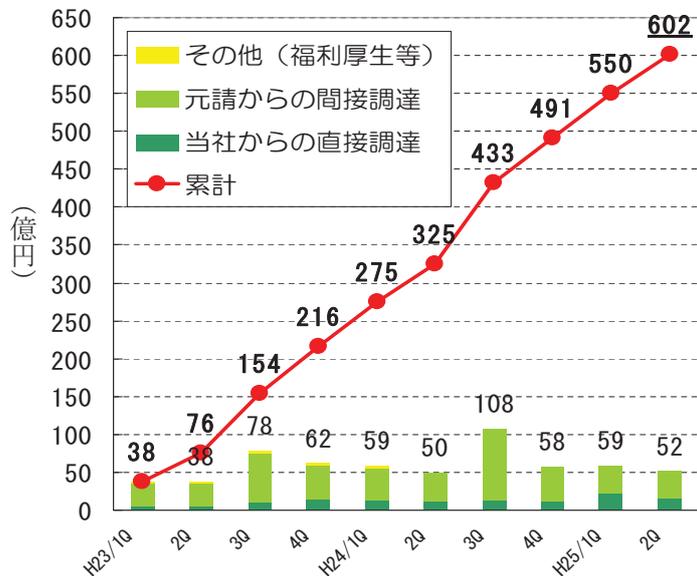
\*社員へのアンケート調査による集計値

法人利用分(社員食堂など)：約3.7億円

# 福島復興本社における地元事業者さまからの必要資材調達推進状況について

- 福島復興本社(福島本部、県内原子力発電所、火力発電所および電力所等)において必要な資材について、公平性、透明性を確保した上で地元事業者さまからの調達を推進。
- 平成23年4月以降、累計で **約602億円** を調達(第一四半期より52億円の増加)。

<グラフ1> 地元事業者さまからの調達状況(調達元別)



<グラフ2> 地元事業者さまからの調達状況(エリア別)

